

Financial Report 2017

財務レポート 平成 28 事業年度



宮崎大学

University of Miyazaki

はじめに

国立大学法人は、国立大学法人会計基準に則った財務諸表を毎事業年度ごとに作成及び公表することにより、広く国民の皆様及び社会に対しその運営状況及び財政状況を明らかにすることが法律上義務付けられております。

平成 28 事業年度の本学の財務諸表・事業報告書及び決算報告書につきましては、既に本学 HP 上にて公表させていただいておりますが、財務諸表等だけでは内容に理解し難いところがあるため、財務課職員が中心となり、より分かり易く本学の財務状況をお伝えすることを目的とした財務レポートを作成いたしました。

本レポートが、本学をお支えいただいている皆様へより本学をご理解いただく一助となれば幸いです。

財務課職員 一同



CONTENTS

I. 財務諸表等

国立大学法人会計基準の特徴について	2
貸借対照表	5
損益計算書	7
キャッシュ・フロー計算書	9
業務実施コスト計算書	10

II. 外部資金・附属病院収入

外部資金受入状況・附属病院収入状況	11
-------------------	----

III. 財務分析

同規模 25 大学との比較	13
過去 6 年分の推移	19

IV. 宮崎大学トピックス

平成 28 年度トピックス	23
---------------	----

本レポートは、平成 29 年 6 月 28 日付けで文部科学大臣に承認されました財務諸表に基づいて作成しています。

財務諸表及び事業報告書につきましては、本学のホームページをご覧ください。

宮崎大学 トップ > 宮崎大学について > 法定公開情報 > 財務関係

<http://www.miyazaki-u.ac.jp/guide/legal/financial/index>

※本レポート内の財務諸表等における金額は、全て切り捨てで表記しているため、合計等が合わない場合があります。

I. 財務諸表等

国立大学法人の財務諸表について

国立大学法人の財務諸表は、国立大学法人法及び国立大学会計基準の定めに基づき、各国立大学法人の特色が反映され作成されるもので、「貸借対照表」「損益計算書」「利益の処分又は損失の処理に関する書類」「キャッシュ・フロー計算書」「国立大学法人等業務実施コスト計算書」「附属明細書」「決算報告書」「事業報告書」により構成されております。

主な内容としては、

- 貸借対照表は、財政状態を明らかにするため、期末日(3月31日)におけるすべての資産、負債及び純資産を示したものである。
 - 損益計算書は、運営状況を明らかにするため、一会計期間(4月1日～3月31日)における、教育・研究等の業務実施のために費やした経費と収入の状況を表しているものである。
 - キャッシュ・フロー計算書は、現金主義に基づき、当該会計期間の「キャッシュの受払」による資金の流れを活動区分ごとに示したものである。等
- となっております。

国立大学法人会計について

国立大学法人会計の目的は、国立大学法人等の財政状態及び運営状況を適切に反映した財務諸表を作成し開示することであり、原則として企業会計に基づき会計処理を行います。

しかしながら、国立大学法人会計は「公共的な性格を有し、利益獲得を目的とせず、独立採算制を前提としないこと」、「国と密接不可分の関係にあり法人独自の判断で意思決定が完結し得ない場合があること」等の制度的特徴があるため、企業会計原則に必要な修正を加えたものとなっています。

【企業会計、官庁会計との比較】

	国立大学法人会計	企業会計	官庁会計
主目的	財政状態・運営状況の開示、業績評価のための情報	財政状態・経営成績の開示	予算とその執行状況の開示
利害関係者	国民その他の利害関係者	株主、投資家、債権者等	国民、住民
記帳形式	複式簿記	複式簿記	単式簿記
認識基準	発生主義	発生主義	現金主義
	現金の授受にかかわらず財産価値の減少又は増加並びに異動の事実の発生の時を基準として計算整理	現金の授受にかかわらず財産価値の減少又は増加並びに異動の事実の発生の時を基準として計算整理	現金の授受、すなわち収入、支出の時を捕らえて整理計算し、その時をもって損益の発生として整理
決算書類	・貸借対照表 ・損益計算書 ・キャッシュ・フロー計算書 ・利益の処分又は損失の処理に関する書類 ・国立大学法人等業務実施コスト計算書 ・附属明細書	〈会社法〉 ・貸借対照表 ・損益計算書 ・株主資本等変動計算書 ・注記表 〈金融商品取引法〉 ・貸借対照表 ・損益計算書 ・株主資本等変動計算書 ・キャッシュ・フロー計算書 ・附属明細書	〈国〉 ・歳入歳出決算書 ・歳入決算報告書 ・歳出決算報告書 ・継続費決算報告書 ・国の債務に関する計算書 〈地方公共団体〉 ・歳入歳出決算書 ・歳入歳出決算事項別明細書 ・実質収支に関する調書 ・財産に関する調書
会計基準	国立大学法人会計基準	企業会計原則	財政法、会計法、予算決算及び会計令

国立大学法人会計基準の特徴について

国立大学法人が受け入れた運営費交付金や授業料等の事業収入は、直ちに収益となるわけではなく、当期における授業や研究を行わなければならない義務(債務)を負う財源としていったん負債として計上し、期間の経過や業務の実施に伴い収益化します。

①期間進行基準	⇒ 期間の進行に応じて収益化を行う方法
②業務達成基準	⇒ 業務の達成度合に応じて収益を計上する方法
③費用進行基準	⇒ 費用＝収益となるように収益化を行う方法

国立大学法人は、原則として損益が均衡する会計制度をとっています。したがって、期間の経過や業務のための支出額等に応じて義務が履行されたという解釈により、順次収益に振り替えていきます。

(例)財源：運営費交付金

貸借対照表(B/S)		損益計算書(P/L)	
借方	貸方	費用	収益
現金	運営費交付金債務	教育経費	運営費交付金収益
100	100	100	100

100の教育を100の費用で行った。

減価償却に関連する3つの処理

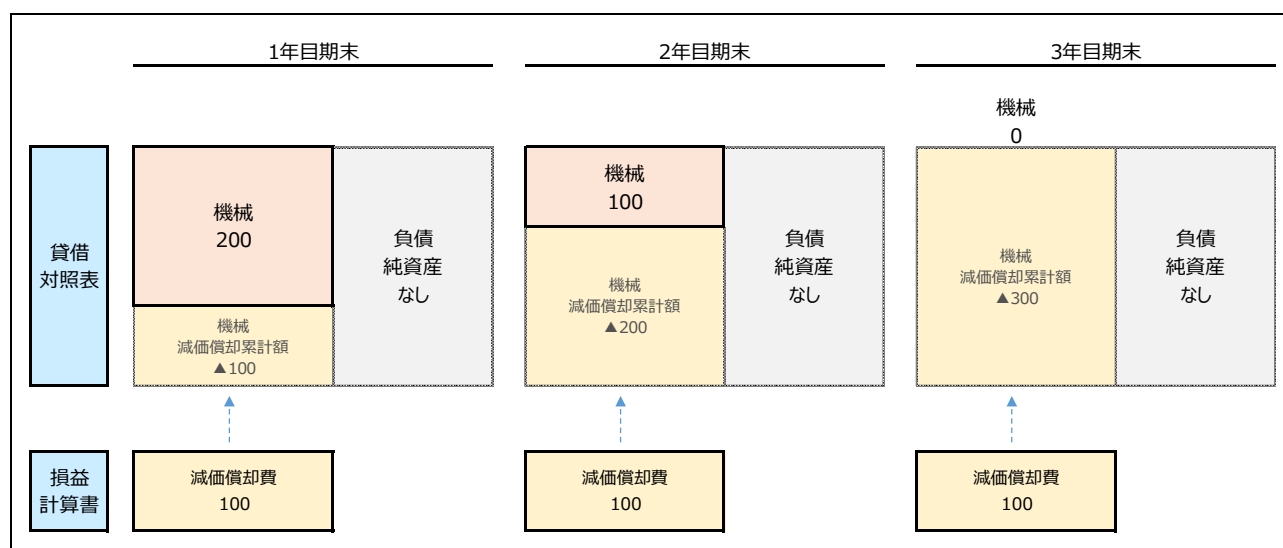
国立大学法人の減価償却の処理には、一般企業にはない特色があり、取得財源別に次の3つのパターンに大別されます。

(例：300万円の機械、耐用年数3年)

① 自己収入、借入金、外部資金間接経費などの場合（収入の獲得が可能な資産）

→通常の減価償却処理（一般企業と同様）

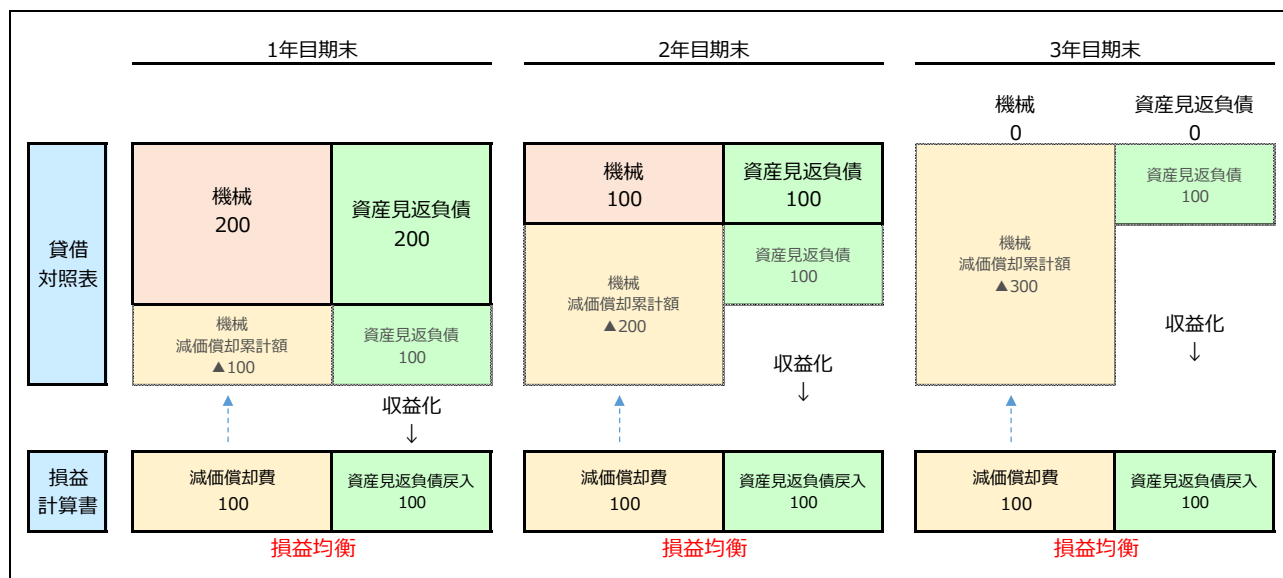
【処理の流れ】



② 運営費交付金、授業料、寄附金、補助金などの場合（収入の獲得がない資産）

→減価償却費と同額の資産見返負債戻入処理（一般企業と異なる）

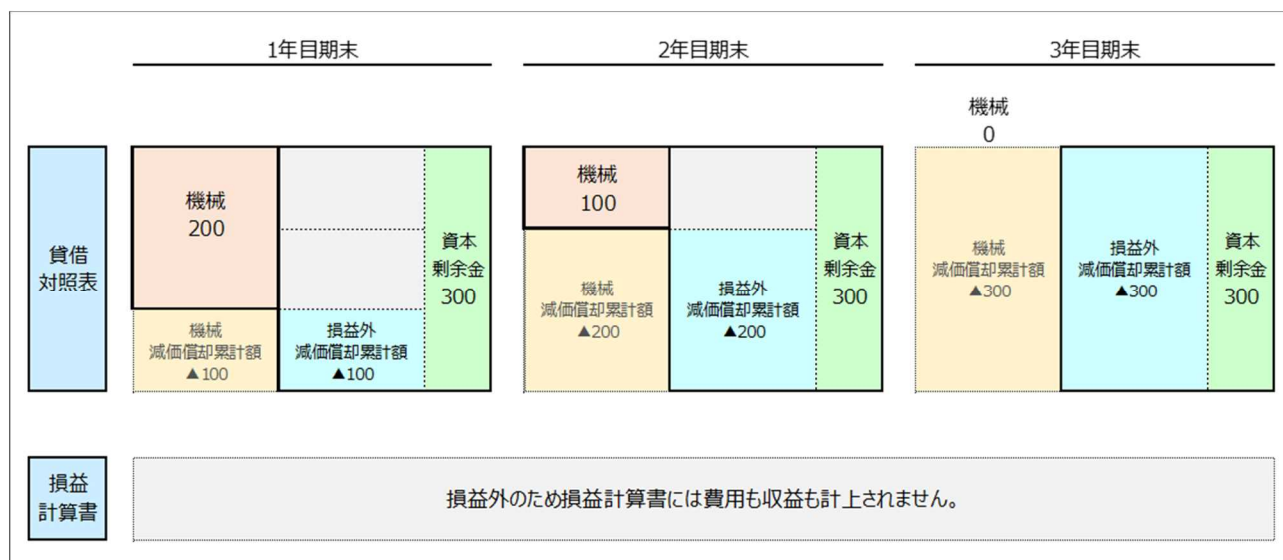
【処理の流れ】



③ 施設費補助金、目的積立金等の場合（収入の獲得がない資産）

→損益外減価償却処理（一般企業と異なる）

【処理の流れ】



現金の裏付けのない帳簿上の利益

借入金の償還期間と減価償却期間のずれから生じる利益（損失）

前ページのとおり、長期借入金を財源とする資産購入の場合、費用（減価償却費）が計上されます。

長期借入金の返済財源は、基本的に附属病院収入（附属病院収益）で賄うこととされています。

■ 30億円を借りて固定資産を購入した場合（返済期間：20年(均等返済) 減価償却：30年(定額法)）

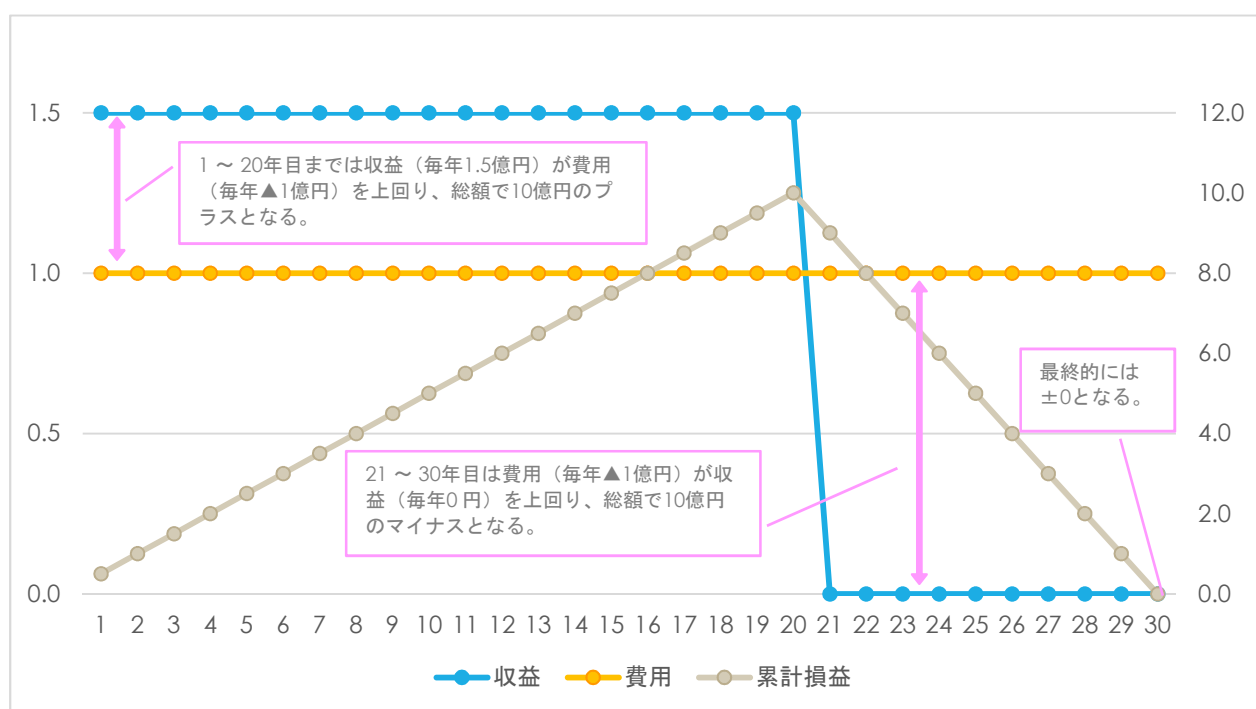
借入金の返済には病院収益が充てられるため、1～20年目までは毎年1.5億円の病院収益が返済に充てられることになります。

一方、資産を購入した場合は、毎年費用（減価償却費）が1億円発生することになります（1～30年目まで）。

そのため、1～20年目までは毎年0.5億円の利益が生じ、21～30年目は毎年1億円の損失が発生します。

（単位：億円）

区分	1	2	3	...	18	19	20	21	22	23	...	28	29	30
収益	1.5	1.5	1.5	...	1.5	1.5	1.5	0	0	0	...	0	0	0
費用	1	1	1	...	1	1	1	1	1	1	...	1	1	1
累計損益	0.5	1.0	1.5	...	9.0	9.5	10.0	9.0	8.0	7.0	...	2.0	1.0	0.0



各年度で発生している利益（1～20年目）も、損失（21～30年目）も現金の裏付けのない帳簿上の利益（損失）となります。

貸借対照表B/S(Balance Sheet)

一定の時点(期末)における本学の財務状態を表すものです。資産、負債及び純資産の残高を記載しています。(単位:千円)

科目	平成27事業年度	平成28事業年度	増減 (H28 - H27)
【資産の部】	76,854,153	74,041,298	▲ 2,812,855
I 固定資産	65,072,181	62,782,927	▲ 2,289,254
1 有形固定資産	64,861,142	62,559,978	▲ 2,301,164
土地	28,595,410	28,595,410	0
建物、構築物	28,125,258	26,848,615	▲ 1,276,643
設備(機械装置、工具器具備品、医療用機器)	5,590,685	4,647,777	▲ 942,908
建設仮勘定	177,911	84,199	▲ 93,712
その他	2,371,876	2,383,976	12,100
2 無形固定資産	209,227	204,808	▲ 4,419
3 投資その他資産	1,812	18,141	16,329
II 流動資産	11,781,971	11,258,372	▲ 523,599
現金及び預金	4,837,296	4,474,188	▲ 363,108
未収学生納付金収入	28,750	23,942	▲ 4,808
未収附属病院収入	3,920,568	3,892,423	▲ 28,145
未収入金	360,768	411,617	50,849
有価証券	2,000,000	1,900,000	▲ 100,000
棚卸資産	71,684	56,302	▲ 15,382
医薬品及び診療材料	546,195	483,003	▲ 63,192
その他	16,709	16,897	188
【負債の部】	31,018,135	29,237,625	▲ 1,780,510
I 固定負債	23,256,495	21,937,269	▲ 1,319,226
固定資産見返負債	8,180,815	7,616,742	▲ 564,073
大学改革支援・学位授与機構債務負担金 長期借入金	14,276,859	13,345,224	▲ 931,635
長期リース債務	327,511	425,923	98,412
その他	471,309	549,379	78,070
II 流動負債	7,761,640	7,300,355	▲ 461,285
運営費交付金債務	0	86,962	86,962
預り補助金等	657	134,887	134,230
寄附金債務	2,100,094	2,148,547	48,453
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金 一年以内返済予定長期借入金	1,172,652	1,193,023	20,371
未払金、短期リース債務	4,104,388	3,255,166	▲ 849,222
その他	383,847	481,768	97,921
【純資産の部】	45,836,018	44,803,673	▲ 1,032,345
I 資本金	41,286,089	41,286,089	0
II 資本剰余金	1,523,302	580,807	▲ 942,495
III 利益剰余金	3,026,626	2,936,777	▲ 89,849
前中期目標期間繰越積立金	2,508,866	2,959,903	451,037
目的積立金	50,416	0	▲ 50,416
積立金	523,719	0	▲ 523,719
当期末処理損失	▲ 56,375	▲ 23,126	33,249
(うち当期総損失)	▲ 56,375	▲ 23,126	33,249

主な増減要因
医学部附属病院空調設備工事、医学部附属病院外来診療棟1階地域医療連携センター改修電気・機械設備工事等により437,895千円増加した一方で、減価償却累計額(△)が1,917,419千円増加しています。
放射線システム、高線量率密封小線源システム等のリース契約や眼科手術用顕微鏡システム、手術映像配信システム等の購入により937,222千円増加した一方で、減価償却累計額(△)が1,857,280千円増加しています。
清武キャンパス基幹・環境整備(排水設備等)工事等などに建設仮勘定を計上したことにより70,084千円増加した一方で、医学部附属病院空調設備工事と医学部附属病院外来診療棟1階地域医療連携センター改修電気・機械設備工事等により建設仮勘定を取り崩して、本来の建物、建物附属設備の勘定に振り替えたことにより177,587千円減少しています。
譲渡性預金への振替により1,900,000千円の減少、また支払額の増加(未払金の増加)等により減少しています。
投資有価証券を譲渡性定期預金へ振り替えたことにより1,900,000千円増加した一方で、譲渡性定期預金を解約したことにより2,000,000千円減少しています。
減価償却相当分を収益勘定に振り替えたことにより、564,073千円減少しています。
清武キャンパス基幹・環境整備(排水設備等)工事等で新たに261,388千円の借入を行った一方で、平成29事業年度に返済予定の1,193,023千円を流動資産に振り替えたことにより期末残額が減少しています。
放射線システム、高線量率密封小線源システム等のリース資産の取得により増加しています。
国立大学法人設備整備費補助金(太陽光発電・水素製造技術開発総合システム)により増加しています。
放射線システム、高線量率密封小線源システム等のリース資産を取得した一方で、支払未済の物品購入代金・工事等請負代金が減少したことにより期末残高が減少しております。
損益外減価償却累計額(△)の増加により減少しています。
平成27年度に繰越承認を受けたことにより3,025,536千円増加した一方で、平成28年度の取り崩しにより2,574,499千円減少しています。
前中期目標期間繰越積立金へ繰越申請を行ったため減少しています。

損益計算書P/L(Profit & Loss Statement)

一会計期間における経営成績を示す決算書です。

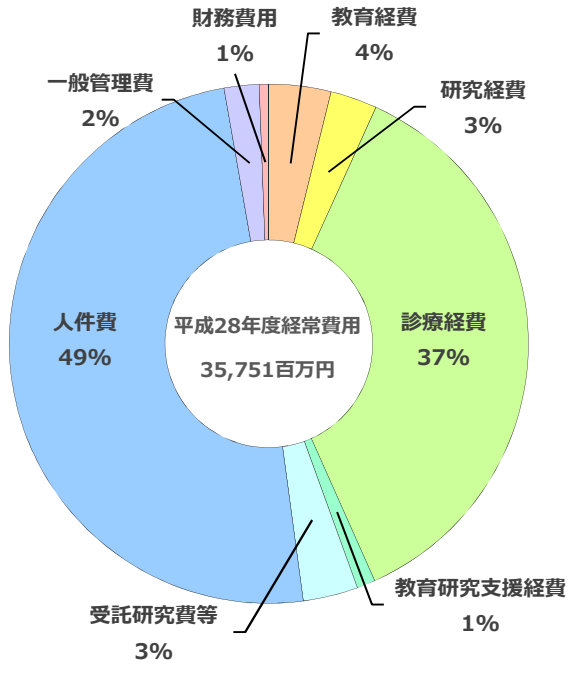
経営成績を収益と費用とを対比して、その差額としての利益を示しています。

(単位：千円)

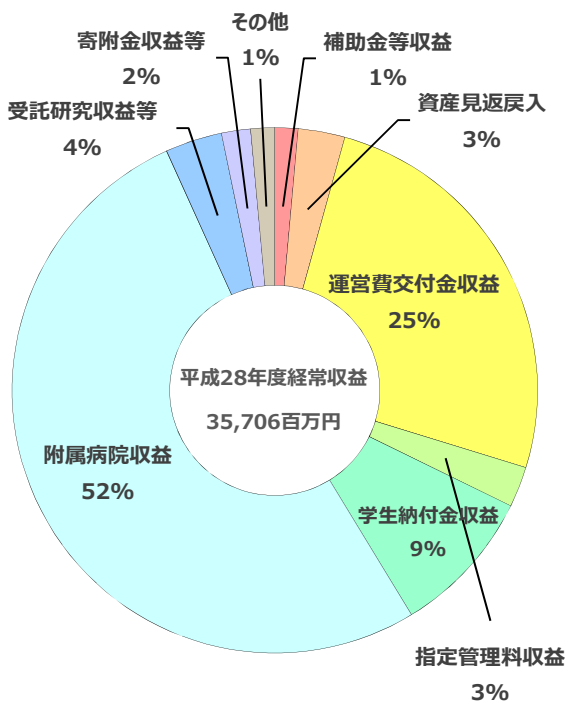
科目	平成27事業年度	平成28事業年度	増減(H28-H27)
【経常費用】	36,088,140	35,751,317	▲ 336,823
業務費用	34,907,963	34,773,375	▲ 134,588
教育経費	1,379,948	1,382,589	2,641
研究経費	1,258,345	1,037,538	▲ 220,807
診療経費	13,224,309	13,066,656	▲ 157,653
教育研究支援経費	449,754	409,169	▲ 40,585
受託研究費	1,014,181	856,626	▲ 157,555
共同研究費	0	150,423	150,423
受託事業費	184,319	216,693	32,374
役員人件費	255,912	111,291	▲ 144,621
教員人件費	7,568,737	7,713,401	144,664
職員人件費	9,572,459	9,828,990	256,531
一般管理費	953,877	778,566	▲ 175,311
財務費用	226,298	199,376	▲ 26,922
【経常収益】	35,912,914	35,706,898	▲ 206,016
運営費交付金収益	9,307,829	9,089,301	▲ 218,528
授業料収益	2,647,177	2,727,238	80,061
入学料収益	396,193	394,297	▲ 1,896
検定料収益	100,661	106,018	5,357
附属病院収益	18,484,873	18,556,042	71,169
受託研究収益	1,019,700	861,117	▲ 158,583
共同研究収益	0	150,771	150,771
受託事業等収益	194,871	238,172	43,301
寄附金収益	599,266	637,963	38,697
補助金等収益	635,060	510,669	▲ 124,391
施設費収益	75,912	5,332	▲ 70,580
財務収益	7,236	2,697	▲ 4,539
雑益	1,361,632	1,403,041	41,409
資産見返負債戻入	1,082,503	1,024,240	▲ 58,263
【経常利益(損失)】	▲ 175,226	▲ 44,419	130,807
臨時損失	41,683	9,880	▲ 31,803
臨時利益	57,989	8,956	▲ 49,033
【当期純利益(損失)】	▲ 158,919	▲ 45,343	113,576
目的積立金取崩額 (前中期目標期間繰越積立金取崩額)	102,544	22,216	▲ 80,328
当期総利益(損失)	▲ 56,375	▲ 23,127	33,248

主な増減要因
研究経費の内訳として、消耗品費が79,676千円、旅費交通費が44,738千円、工具器具備品減価償却費が40,490千円減少しております。
診療経費の内訳として、医薬品費が224,932千円、医療用消耗器具備品費65,768千円、医療用消耗器具備品減価償却費が152,070千円減少しております。
教育研究支援経費の内訳として、消耗品費64,129千円減少しております。
常勤役員の退職金が153,144千円減少しております。
非常勤教員の給与が108,565千円増加しております。
非常勤職員の給与が201,316千円増加しております。
消耗品費が57,926千円、備品費が72,972千円減少しております。
当期交付額が177,403千円減少しております。
昨年改修した手術室の稼働増に伴う影響があります。
受託事業の受入件数の増加が影響しております。
当期交付額が70,923千円減少しております。
当期交付額の減少が影響しております。
減価償却費の減少が影響しております。

費用の内訳



収益の内訳



キャッシュ・フロー計算書

科目	平成27事業年度	平成28事業年度	増減(H28-H27)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,017,980	2,578,075	▲ 439,905
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 14,095,004	▲ 13,872,545	222,459
人件費支出	▲ 17,086,061	▲ 17,842,424	▲ 756,363
その他の業務支出	▲ 799,612	▲ 703,102	96,510
運営費交付金収入	9,572,586	9,395,183	▲ 177,403
学生納付金収入	3,091,256	3,006,997	▲ 84,259
附属病院収入	18,483,417	18,569,411	85,994
受託研究収入	955,633	947,589	▲ 8,044
共同研究収入	0	163,264	163,264
受託事業等収入	177,006	219,378	42,372
指定管理料収入	834,792	893,169	58,377
補助金等収入	720,077	595,720	▲ 124,357
寄附金収入	552,055	673,974	121,919
その他の業務収入	527,936	317,176	▲ 210,760
財産の貸付等による収入	95,509	148,022	52,513
預り金の増加（減少）	▲ 11,610	67,352	78,962
国庫納付金の支払額	0	▲ 1,089	▲ 1,089
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,132,455	▲ 1,628,849	503,606
有価証券の取得による支出	▲ 2,000,000	▲ 1,900,000	100,000
有価証券の償還による収入	0	2,000,000	2,000,000
有形固定資産及び 無形固定資産の取得による支出	▲ 3,666,837	▲ 1,835,494	1,831,343
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	0	30	30
定期預金の預入による支出	▲ 1,500,000	0	1,500,000
定期預金等の払戻による収入	4,800,000	0	▲ 4,800,000
施設費による収入	225,591	100,615	▲ 124,976
利息及び配当金の受取額	8,791	6,000	▲ 2,791
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 924,462	▲ 1,312,334	▲ 387,872
長期借入れによる収入	549,459	261,388	▲ 288,071
長期借入金の返済による支出	▲ 654,768	800,310	1,455,078
リース債務の返済による支出	▲ 199,942	197,928	397,870
国立大学財務・経営センター借入れによる収入	▲ 158,919	0	158,919
大学改革支援・学位授与機構債務負担金 の返済による支出	▲ 390,565	▲ 372,342	18,223
利息の支払額	▲ 228,646	▲ 203,142	25,504
IV 資金に係る換算差額	0	0	0
V 資金増加額（又は減少額）	▲ 38,939	▲ 363,108	▲ 324,169
VI 資金期首残高	4,876,234	4,837,296	▲ 38,938
VII 資金期末残高	4,837,296	4,474,188	▲ 363,108

（単位：千円）

■ キャッシュ・フロー計算書の循環分析

キャッシュ・フローの循環は、キャッシュ・フローがプラスかマイナスであるかによってパターンが分かれますが、主に下記の表のパターンがあります。

業務	投資	財務	財務状態
+	-	-	本業で獲得した資金を、投資や借入金返済に充当している。
+	-	+	本業で資金を獲得する一方、借入金により設備投資を行っている。
-	+	+	本業で資金不足のため、借入により賄い、投資も抑制している。
-	-	+	本業で資金不足に加え、借入による投資を行っている。

本学の当てはまる財務状態は、分析上健全なキャッシュ・フロー状態とされております。

通常の業務の実施に係る資金の状態を表します。

【プラスの場合】

業務活動から十分な資金を稼ぐ能力が備わっている。

【マイナスの場合】

本業の業務不振で不良債権や滞留在庫がないか分析が必要。

将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表します。

【プラスの場合】

投資を抑制し、売却収入を得ている。

【マイナスの場合】

将来のために投資を拡大している。

業務活動と投資活動を維持するために、資金が調達及び返済された過程を表します。

【プラスの場合】

借入等による資金調達が行われ、返済を上回っている。負債、利益負担が増えている。

【マイナスの場合】

資金の返済が調達を上回っており、負債の縮小を実現している。

本学

国立大学法人等業務実施コスト計算書

この計算書は、本学の教育・研究等の業務運営に関してどれだけの費用(コスト)が国民の税金で賄われているか金額情報を集約し表したものです。納税者である国民の本学における業務に対する評価・判断に資するための指標であり、損益計算書を基に作成されております。

科目	平成27年度	平成28年度	増減 (H28-H27)
I 業務費用	11,226,689	10,592,347	△ 634,342
(1) 損益計算書上の費用	36,129,823	35,761,197	△ 368,626
業務費	34,907,963	34,773,375	△ 134,588
一般管理費	953,877	778,565	△ 175,312
財務費用	226,298	199,376	△ 26,922
雑損	2	0	△ 2
臨時損失	41,683	9,880	△ 31,803
(2) (控除) 自己収入等	△ 24,903,134	△ 25,168,850	△ 265,716
授業料収益	△ 2,647,177	△ 2,727,238	△ 80,061
入学生料収益	△ 396,193	△ 394,297	1,896
検定料収益	△ 100,661	△ 106,018	△ 5,357
附属病院収益	△ 18,484,873	△ 18,556,042	△ 71,169
受託研究収益(受託研究等収益)	△ 1,019,700	△ 861,117	158,583
共同研究収益	0	△ 150,771	△ 150,771
受託事業等収益	△ 194,871	△ 238,172	△ 43,301
寄附金収益	△ 599,266	△ 637,963	△ 38,697
財務収益	△ 7,236	△ 2,697	4,539
雑益	△ 274,458	△ 279,831	△ 5,373
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 154,688	△ 177,756	△ 23,068
資産見返寄附金戻入	△ 148,844	△ 139,054	9,790
指定管理料収益	△ 834,792	△ 893,169	
臨時利益	△ 40,373	△ 4,725	35,648
II 損益外減価償却等相当額	1,043,197	1,062,592	19,395
III 損益外減損損失累計額	0	0	0
IV 損益外利息費用累計額	528	542	14
V 損益外除売却差額相当額	246	793	547
VI 引当外賞与増加見積額	8,243	△ 37,899	△ 46,142
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 322,521	12,670	335,191
VIII 機会費用	0	25,141	25,141
国又は地方公共団体の 無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	0	0	0
政府出資等の機会費用	0	25,141	25,141
IX (控除) 国庫納付額	0	0	0
X 国立大学法人等業務実施コスト	11,956,382	11,656,186	△ 300,196

(単位：千円)

損益計算書上の
全ての費用から、
国から措置される
財源を対象としな
い収益(自己収入
等)を差し引いたも
ののです。

国などの資産を、
国立大学法人が
無償・軽減されて
使用しているコスト
を算出しています。

国などの資産を、
国立大学法人が
無償・軽減されて
使用しているコスト
を算出しています。

国民の皆様の税金による負担額は約160億円となっており、一人当たりの負担額はおよそ92円となります。

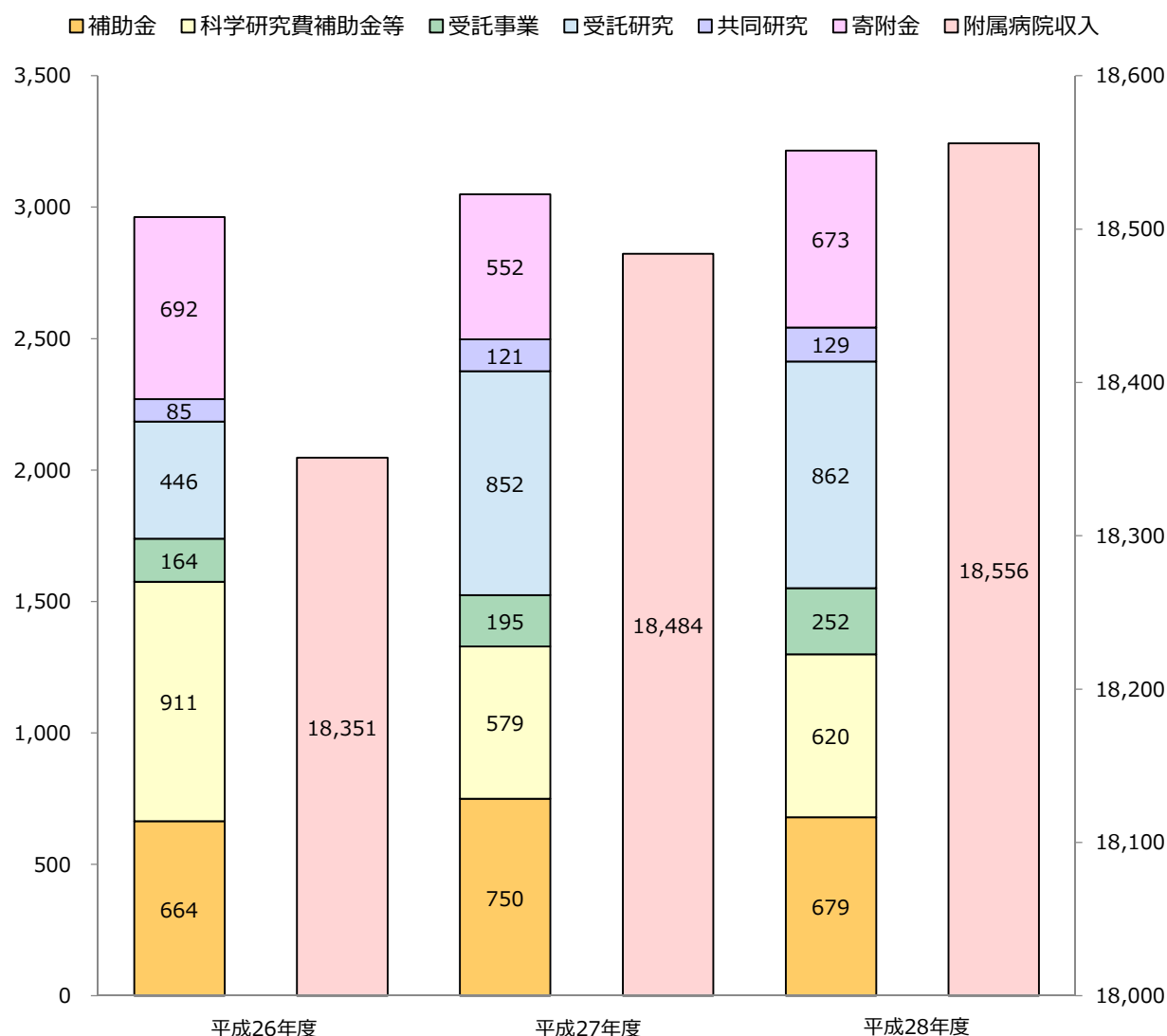
※国民一人当たりの負担額＝業務実施コスト11,656,186千円／総人口126,755千人*

*総務省統計局 人口推計 平成29年3月1日確定値(総人口)。

Ⅱ. 外部資金・附属病院収入

本学の外部資金受入状況、並びに附属病院収入の状況

本学では運営の基盤となる運営費交付金の他に、教育研究活動を縮小させることのないよう、科学研究費助成事業・産学連携等研究収入・支援者の方からの寄附金等を獲得しています。これらの外部資金の獲得に尽力した結果、総額では昨年度を上回ることができました。また、病院収入についても2年連続で増収を達成しております。



補助金

国や地方共同団体等から、国立大学法人等の特定の事業に対して交付される補助金です。

科学研究費補助金等

基礎から応用までのあらゆる「学術研究」を格段に発展させることを目的とする「競争的研究資金」であり、独創的・先駆的な研究に対する助成を行うものです。

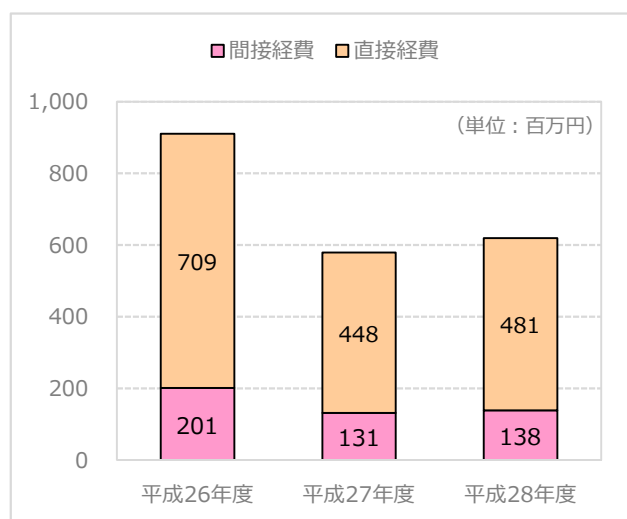
受託研究、受託事業、共同研究

大学が、外部からの委託等により、研究や事業について、受託研究、受託事業、共同研究等様々な連携協力を行うものです。

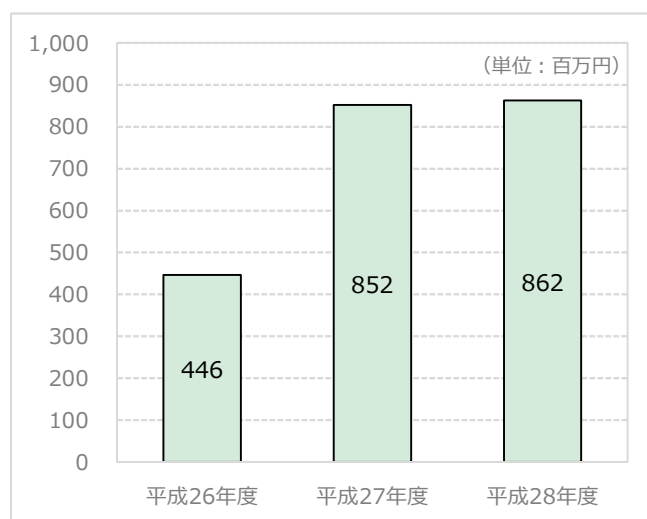
寄附金

大学が企業や個人の方から教育研究の奨励を目的とする寄附金を受け入れて、学術研究や教育の充実・発展に活用するものです。

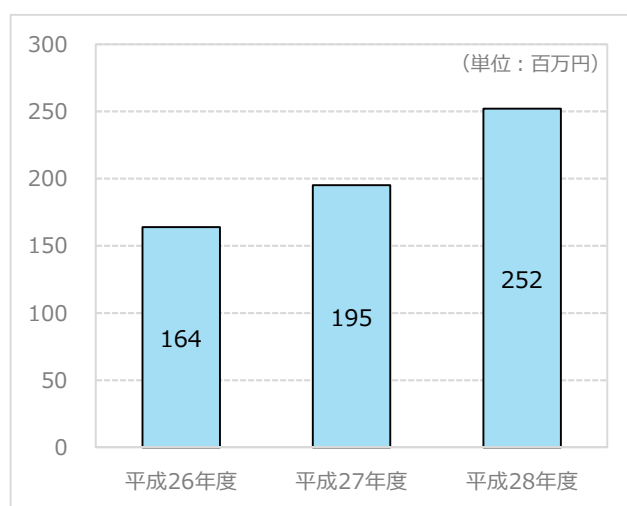
科学研究費補助金等の推移



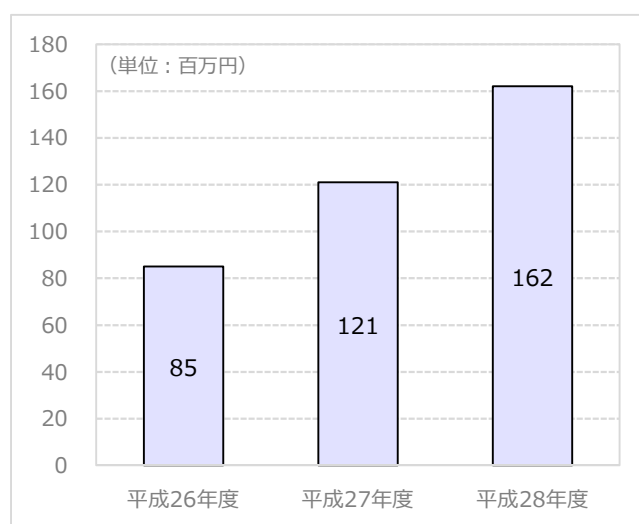
受託研究費受入額の推移



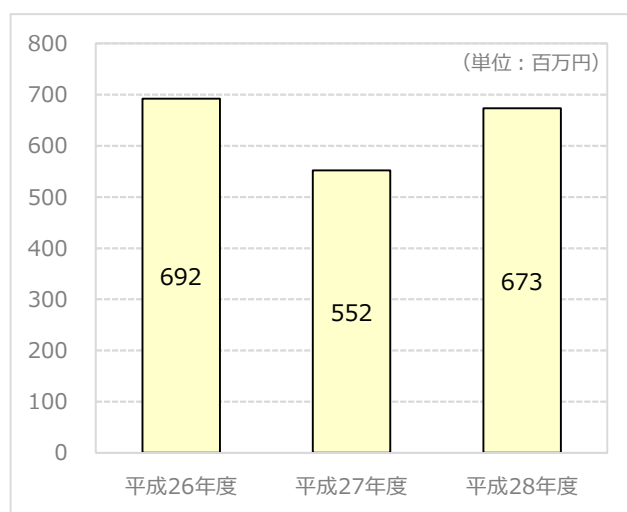
受託事業費受入額の推移



共同研究費受入額の推移



寄附金受入額の推移



附属病院収入の推移



Ⅲ. 財務分析

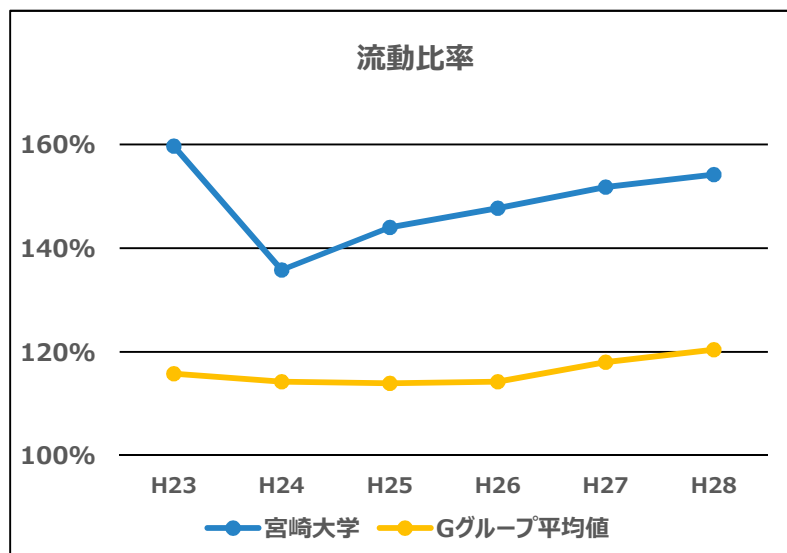
本学とGグループ(同規模25国立大学)との比較

指標	H23 宮崎大学	H23 Gグループ 平均値	H24 宮崎大学	H24 Gグループ 平均値	H25 宮崎大学	H25 Gグループ 平均値	H26 宮崎大学	H26 Gグループ 平均値	H27 宮崎大学	H27 Gグループ 平均値	H28 宮崎大学	H28 Gグループ 平均値
流動比率	159.7%	115.8%	135.8%	114.2%	144.0%	113.9%	147.7%	114.2%	151.8%	118.0%	154.2%	120.4%
自己資本比率	61.2%	57.4%	56.6%	55.9%	57.3%	55.1%	59.2%	55.1%	59.6%	56.2%	60.5%	56.1%
人件費比率	52.9%	52.8%	49.2%	51.6%	50.3%	50.4%	48.5%	50.7%	49.8%	50.8%	50.8%	51.4%
一般管理費比率	2.1%	2.8%	2.4%	2.7%	3.1%	2.8%	3.1%	2.9%	2.7%	2.7%	2.2%	2.4%
外部資金比率	3.9%	5.0%	4.0%	4.9%	4.2%	5.0%	4.1%	5.3%	5.1%	5.4%	5.3%	5.5%
研究経費比率	4.7%	5.8%	4.8%	5.8%	5.0%	6.0%	5.4%	5.6%	3.6%	5.0%	3.0%	4.4%
教育経費比率	4.3%	5.0%	4.2%	5.2%	4.5%	5.5%	3.9%	5.3%	4.0%	4.9%	4.0%	4.5%
学生当教育経費	229千円	224千円	236千円	241千円	256千円	262千円	235千円	264千円	250千円	257千円	251千円	240千円
教員当研究経費	2,136千円	2,283千円	2,284千円	2,318千円	2,376千円	2,470千円	2,777千円	2,412千円	1,901千円	2,217千円	1,584千円	1,962千円
経常利益比率	1.9%	2.3%	△1.5%	1.2%	0.2%	1.2%	0.4%	0.8%	△0.5%	0.8%	△0.1%	1.3%
診療経費比率	68.3%	65.0%	72.6%	65.1%	65.5%	66.0%	69.4%	67.6%	71.5%	67.8%	70.4%	66.2%

～同規模25大学：Gグループ～

弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学

1) 流動比率 (＝流動資産÷流動負債)

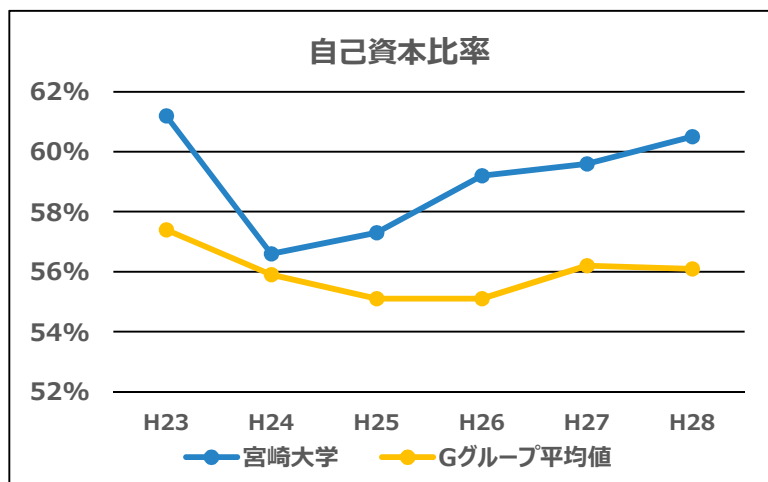


一年以内に償還又は支払うべき債務（流動負債）に対して、一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを示します。この数値が高いほど支払余力があることを示します。

【分析】

現預金等の減少により、流動資産の合計額は前年度より減少しておりますが、それ以上に、未払金等の減少に伴い、流動負債の合計額が減少しているため、流動比率が前年度より増加しております。

2) 自己資本比率 (= 自己資本 ÷ 総資本)

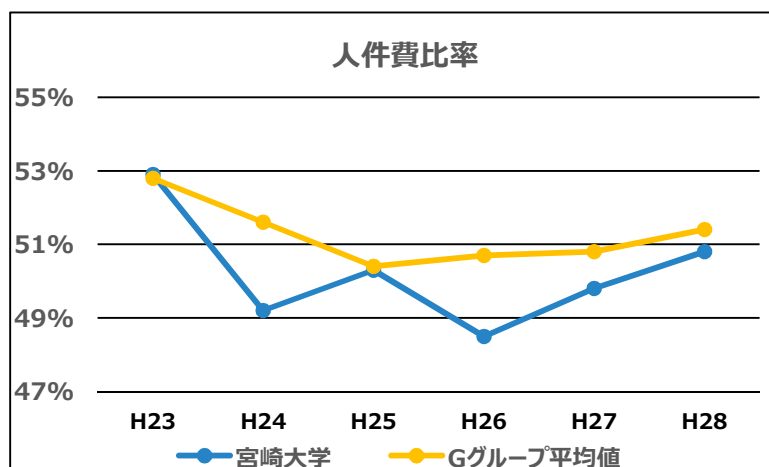


総資産に対する自己資本の比率であり、財政の健全性を判断する一指標となります。この数値が高いほど、健全性が高いことを示します。

【分析】

継続的な施設設備投資に係る減価償却の増に伴い、損益外減価償却累計額が増加しておりますが、固定資産購入に伴う未払い金等の減少がそれを上回っているため、自己資本比率が増加しております。

3) 人件費比率 (= 人件費 ÷ 業務費)

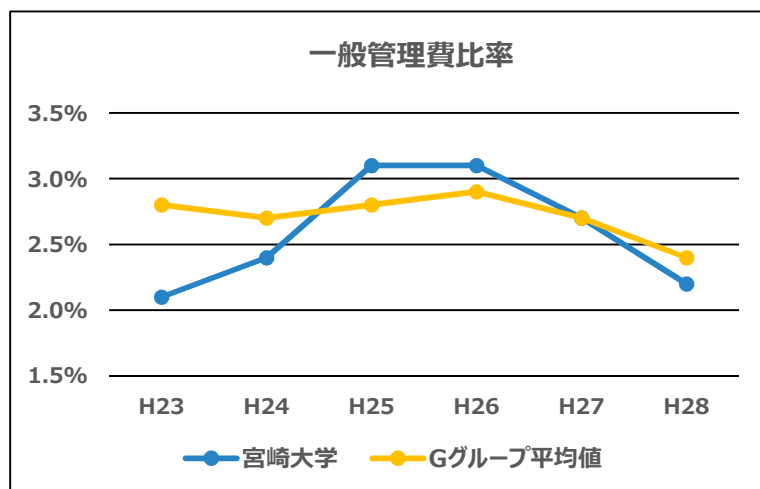


業務費に対する人件費の比率となります。この数値が高いほど、労働集約的な費用構造にあると判断されます。

【分析】

人件費は教職員人件費の増加により、昨年度より増加しておりますが、業務費につきましては研究経費、診療経費等の減少に伴い、昨年度よりも減少しております。その結果、人件費比率は増加しております。

4) 一般管理費率 (= 一般管理費 ÷ 業務費)



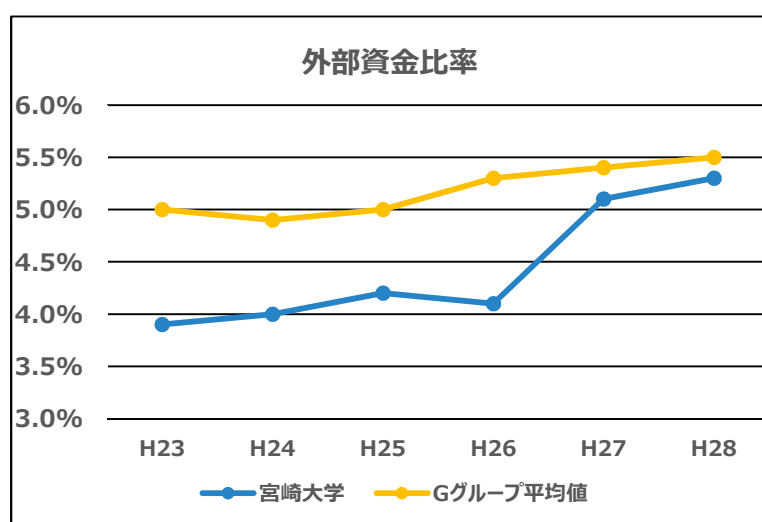
業務費に対する一般管理費の比率であり、管理運営を行う際の効率性及び管理運営等に要する財源が確保されているかを判断する一指標となります。この数値が大きいほど、管理運営に対する資本投下が大きいことを示します。

【分析】

業務費、一般管理費共に減少しておりますが、消耗品や備品の購入減により、一般管理費が割合的に大きく減少しているため、一般管理比率が減少しております。

指標	H23 宮崎大学	H23 Gグループ 平均値	H24 宮崎大学	H24 Gグループ 平均値	H25 宮崎大学	H25 Gグループ 平均値	H26 宮崎大学	H26 Gグループ 平均値	H27 宮崎大学	H27 Gグループ 平均値	H28 宮崎大学	H28 Gグループ 平均値
流動比率	159.7%	115.8%	135.8%	114.2%	144.0%	113.9%	147.7%	114.2%	151.8%	118.0%	154.2%	120.4%
自己資本比率	61.2%	57.4%	56.6%	55.9%	57.3%	55.1%	59.2%	55.1%	59.6%	56.2%	60.5%	56.1%
人件費比率	52.9%	52.8%	49.2%	51.6%	50.3%	50.4%	48.5%	50.7%	49.8%	50.8%	50.8%	51.4%
一般管理費比率	2.1%	2.8%	2.4%	2.7%	3.1%	2.8%	3.1%	2.9%	2.7%	2.7%	2.2%	2.4%
外部資金比率	3.9%	5.0%	4.0%	4.9%	4.2%	5.0%	4.1%	5.3%	5.1%	5.4%	5.3%	5.5%
研究経費比率	4.7%	5.8%	4.8%	5.8%	5.0%	6.0%	5.4%	5.6%	3.6%	5.0%	3.0%	4.4%
教育経費比率	4.3%	5.0%	4.2%	5.2%	4.5%	5.5%	3.9%	5.3%	4.0%	4.9%	4.0%	4.5%
学生当教育経費	229千円	224千円	236千円	241千円	256千円	262千円	235千円	264千円	250千円	257千円	251千円	240千円
教員当研究経費	2,136千円	2,283千円	2,284千円	2,318千円	2,376千円	2,470千円	2,777千円	2,412千円	1,901千円	2,217千円	1,584千円	1,962千円
経常利益比率	1.9%	2.3%	△1.5%	1.2%	0.2%	1.2%	0.4%	0.8%	△0.5%	0.8%	△0.1%	1.3%
診療経費比率	68.3%	65.0%	72.6%	65.1%	65.5%	66.0%	69.4%	67.6%	71.5%	67.8%	70.4%	66.2%

5) 外部資金比率 (= (受託研究収益 + 受託事業 + 寄附金収益) ÷ 経常収益)

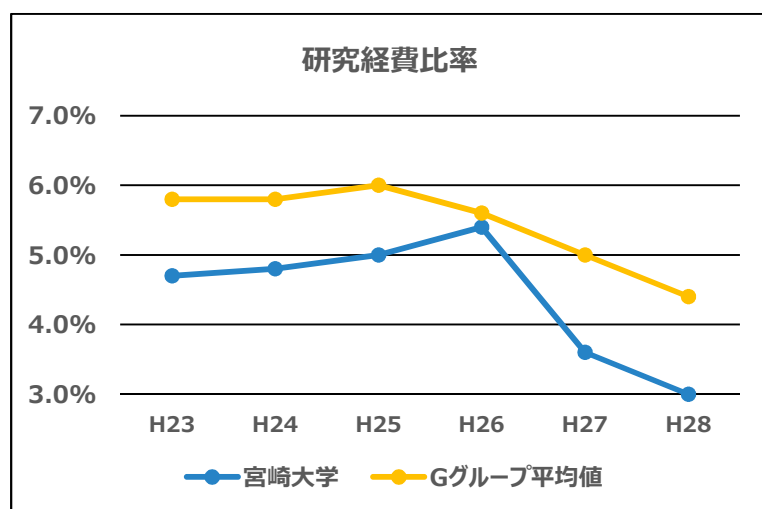


経常収益に対する外部からの獲得した資金の比率であり、外部資金等による活動の状況及び収益性を判断する一指標となります。この数値が高いほど、外部資金への依存度が高いと判断されます。

【分析】

運営費交付金収益の減少等により、前年度に比べ、経常収益は減少しております。また、外部資金収益につきましては、受託事業収益増の影響もあり、外部資金収益全体で見ても増加しております。その結果、外部資金比率が増加しております。

6) 業務対研究経費比率 (= 研究経費 ÷ 業務費)

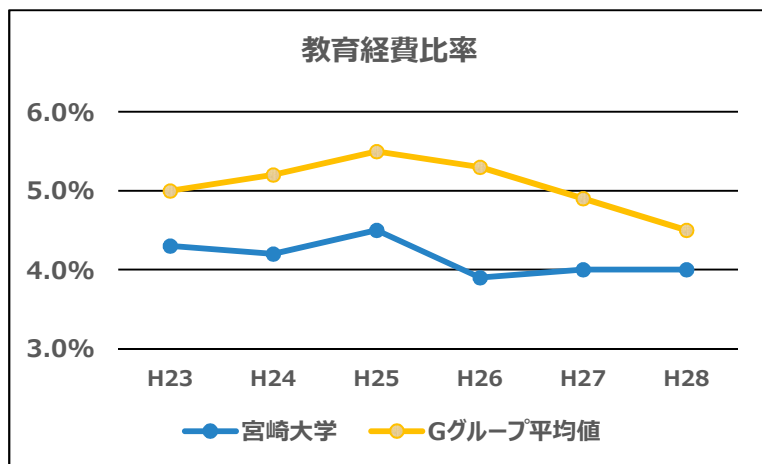


業務費に対する研究経費の比率であり、研究の比重を判断する一指標となります。この数値が大きいほど、研究に対する資本投下が大きいことを示します。

【分析】

業務費、研究経費共に減少しておりますが、減少の割合が研究経費の方が大きいいため、研究経費比率が前年度より減少しております。

7) 業務費対教育経費比率 (= 教育経費 ÷ 業務費)

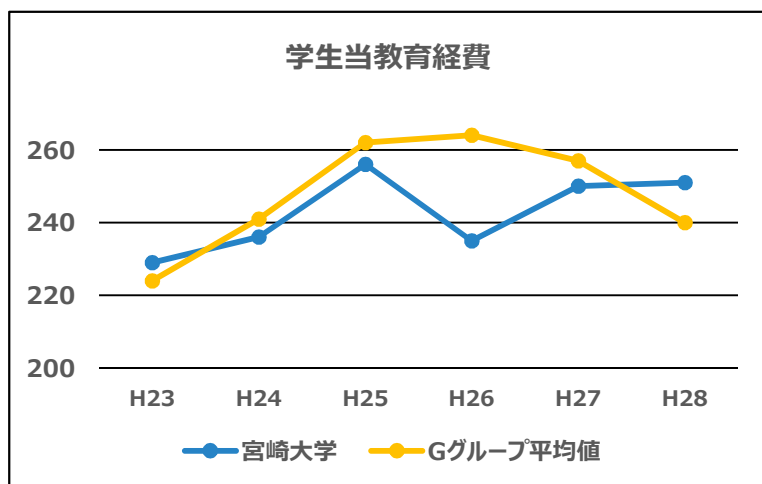


業務費に対する教育経費の比率であり、教育の比重を判断する一指標となります。この数値が大きいほど、教育に対する資本投下が大きいことを示します。

【分析】

前年度比で見ると、教育経費は増加、業務比が減少しておりますが、両方とも割合で見た時の変化率が低いため昨年度とほぼ横ばいとなっております。

8) 学生当教育経費 (= 教育経費 ÷ 学生実員)

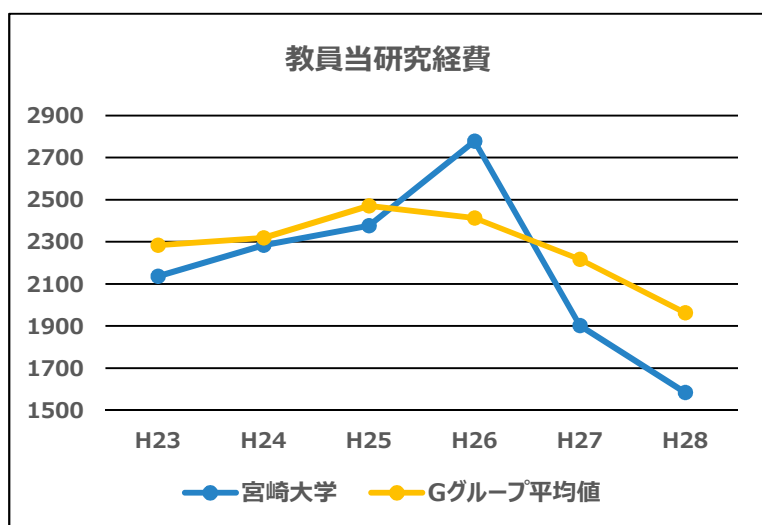


学生一人当たりの教育経費。教育活動の活発さを判断する一指標となります。この数値が高いほど、教育活動が活発であることを示します。

【分析】

学生数が減少し、教育経費が増加したため昨年度より、わずかですが増加しております。

9) 教員当研究経費 (= 研究経費 ÷ 教員実員)



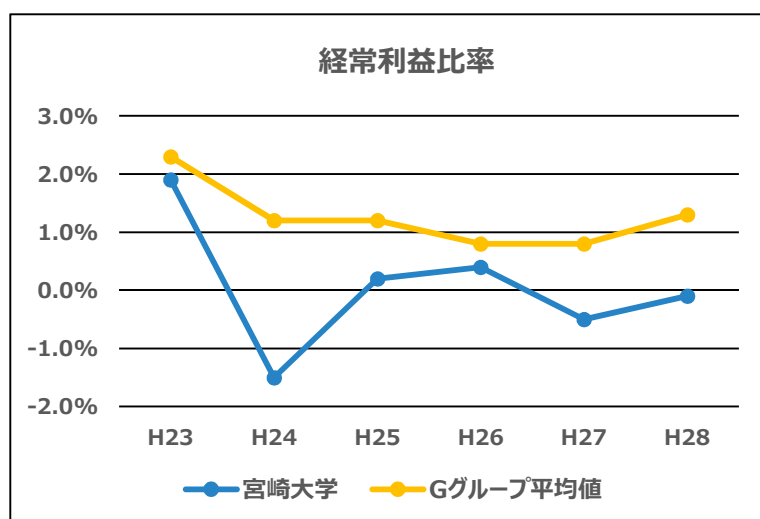
教員一人当たりの研究経費。研究活動の活発さを判断する一指標となります。この数値が高いほど、研究活動が活発であることを示します。

【分析】

教員数が上昇し、研究経費が減少したため昨年度より減少しております。

指標	H23 宮崎大学	H23 Gグループ 平均値	H24 宮崎大学	H24 Gグループ 平均値	H25 宮崎大学	H25 Gグループ 平均値	H26 宮崎大学	H26 Gグループ 平均値	H27 宮崎大学	H27 Gグループ 平均値	H28 宮崎大学	H28 Gグループ 平均値
流動比率	159.7%	115.8%	135.8%	114.2%	144.0%	113.9%	147.7%	114.2%	151.8%	118.0%	154.2%	120.4%
自己資本比率	61.2%	57.4%	56.6%	55.9%	57.3%	55.1%	59.2%	55.1%	59.6%	56.2%	60.5%	56.1%
人件費比率	52.9%	52.8%	49.2%	51.6%	50.3%	50.4%	48.5%	50.7%	49.8%	50.8%	50.8%	51.4%
一般管理費比率	2.1%	2.8%	2.4%	2.7%	3.1%	2.8%	3.1%	2.9%	2.7%	2.7%	2.2%	2.4%
外部資金比率	3.9%	5.0%	4.0%	4.9%	4.2%	5.0%	4.1%	5.3%	5.1%	5.4%	5.3%	5.5%
研究経費比率	4.7%	5.8%	4.8%	5.8%	5.0%	6.0%	5.4%	5.6%	3.6%	5.0%	3.0%	4.4%
教育経費比率	4.3%	5.0%	4.2%	5.2%	4.5%	5.5%	3.9%	5.3%	4.0%	4.9%	4.0%	4.5%
学生当教育経費	229千円	224千円	236千円	241千円	256千円	262千円	235千円	264千円	250千円	257千円	251千円	240千円
教員当研究経費	2,136千円	2,283千円	2,284千円	2,318千円	2,376千円	2,470千円	2,777千円	2,412千円	1,901千円	2,217千円	1,584千円	1,962千円
経常利益比率	1.9%	2.3%	△1.5%	1.2%	0.2%	1.2%	0.4%	0.8%	△0.5%	0.8%	△0.1%	1.3%
診療経費比率	68.3%	65.0%	72.6%	65.1%	65.5%	66.0%	69.4%	67.6%	71.5%	67.8%	70.4%	66.2%

10) 経常利益比率 (＝経常利益 ÷ 経常収益)

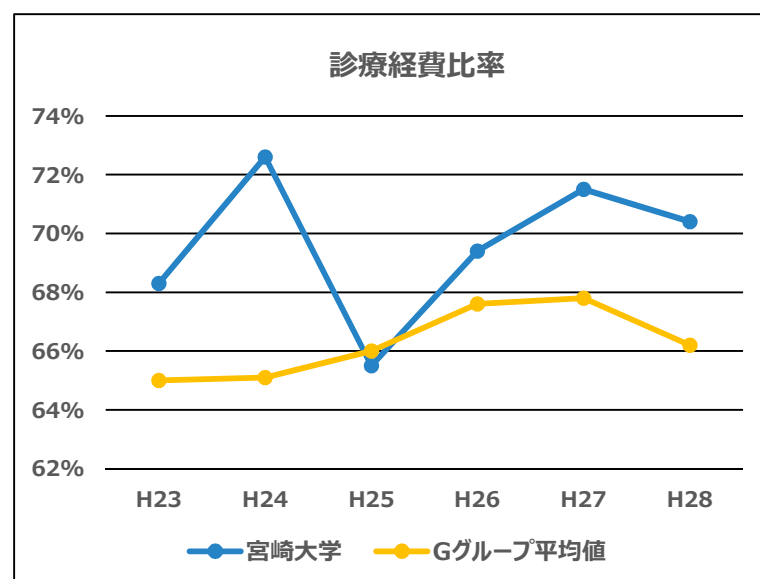


経常収益に対する経常利益の比率であり、事業の収益性を判断する一指標となります。この数値が高いほど、収益性が高いことを示します

【分析】

外部資金収益や寄附金収益の増、また、経常費用の減少等など昨年度に比べ、プラスな面もありましたが、人件費の増や運営費交付金収益の減等の影響により、経常損失が発生しております。

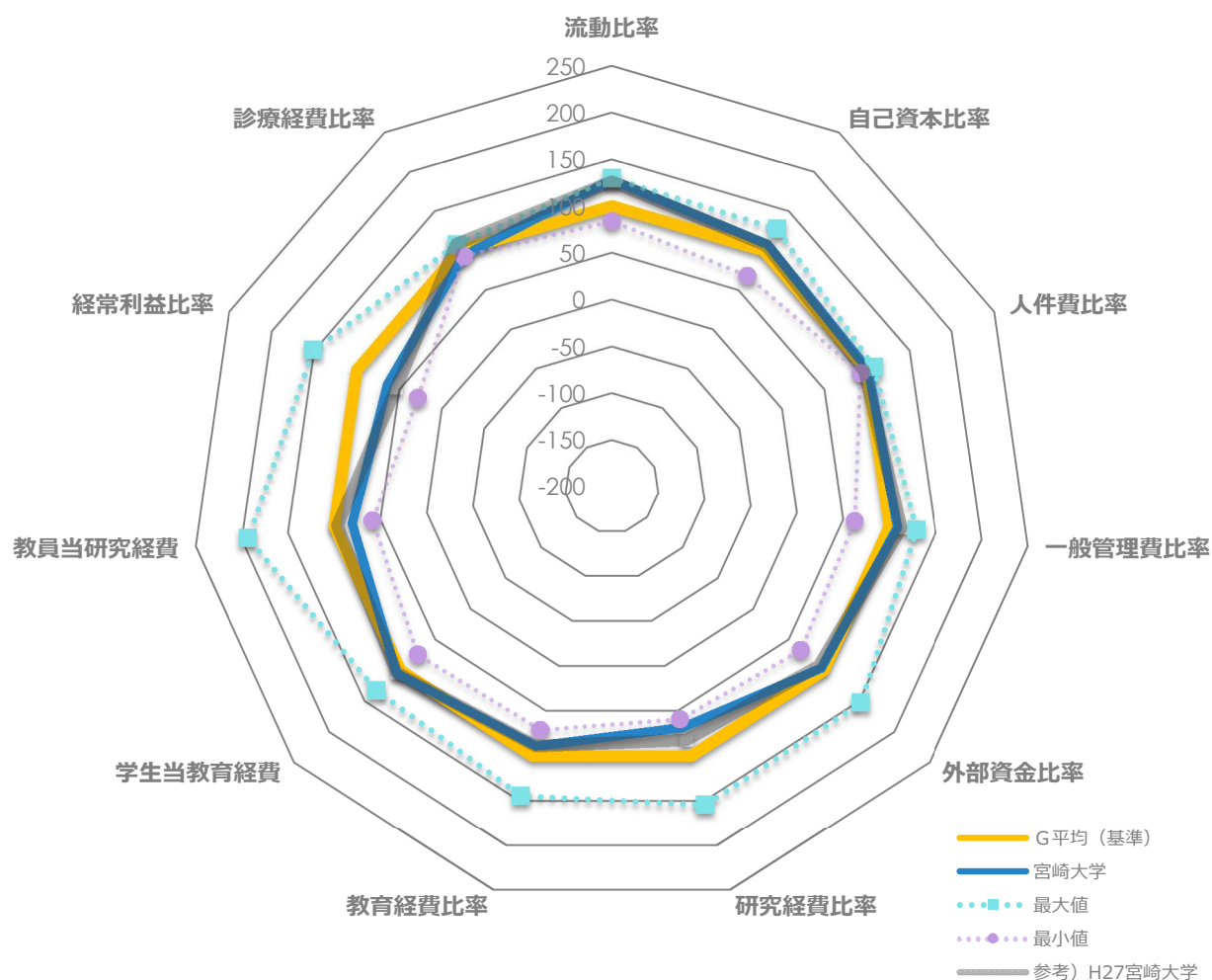
11) 診療経費比率 (＝診療経費 ÷ 附属病院収入)



附属病院収益に対する診療経費の比率であり、収益性を判断する一指標となります。この数値が高いほど、収益性が低いことを示します。

【分析】

医薬品費や医療用消耗器具備品費の減少等により、診療経費が減少し、ハイブリッド手術室の稼働増の影響等により、附属病院収益が増加しているため診療経費比率は減少しております。



*同規模25大学（Gグループ）の平均を100として表示しています。

*比率が低い方が望ましいもの（人件費率、一般管理費率、診療経費比率）につきましては、逆数を用いていますので、グラフ上は全て外側に行くほど財務上の評価が高くなるよう表示しております。

*経常利益比率のみ目盛の値を1/3倍で表示しています。

指 標	H28宮崎大学	Gグループ 平均値	Gグループ 最大値	Gグループ 最小値	参考) H27宮崎大学	指標の判定
流動比率	154.2%	120.4%	156.2%	100.9%	151.8%	比率が高いほど、支払余力がある。
自己資本比率	60.5%	56.1%	71.4%	38.1%	59.6%	比率が高いほど、健全性が高い。
人件費比率	50.8%	51.4%	55.5%	47.2%	49.8%	比率が低いほど、効率性が高い。
一般管理費比率	2.2%	2.4%	3.3%	1.7%	2.7%	比率が低いほど、効率性が高い。
外部資金比率	5.3%	5.5%	8.4%	3.7%	5.1%	比率が高いほど、外部資金への依存率が高い。
研究経費比率	3.0%	4.4%	6.8%	2.6%	3.6%	比率が高いほど、研究活動の割合が高い。
教育経費比率	4.0%	4.5%	6.5%	3.2%	4.0%	比率が高いほど、教育活動の割合が高い。
学生当教育経費	251千円	240千円	319千円	179千円	250千円	数値が高いほど、教育活動が活発である。
教員当研究経費	1584千円	1962千円	3,785千円	1,148千円	1,901千円	数値が高いほど、研究活動が活発である。
経常利益比率	-0.1%	1.3%	3.3%	-1.5%	-0.5%	比率が高いほど、収益性が高い。
診療経費比率	70.4%	66.2%	71.0%	61.1%	71.5%	比率が低いほど、収益性が高い。

貸借対照表 B/S (Balance Sheet)

(単位：千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産の部						
I 固定資産						
1 有形固定資産						
土地	28,986,976	28,986,976	28,588,494	28,595,409	28,595,409	28,595,409
減損損失累計額	△ 101,806	△ 101,806	-	-	-	-
建物・構築物	30,770,419	37,700,494	38,833,909	42,040,598	42,852,423	43,485,784
減価償却累計額	△ 8,998,515	△ 9,557,964	△ 11,288,840	△ 12,840,384	△ 14,727,164	△ 16,637,169
減損損失累計額	△ 23,531	-	-	-	-	-
機械装置・工具、器具及び備品	15,560,418	17,284,322	18,611,936	20,245,669	21,234,178	21,671,862
減価償却累計額	△ 8,925,542	△ 10,968,922	△ 12,883,300	△ 14,325,426	△ 15,643,492	△ 17,024,086
図書	2,248,798	2,262,092	2,268,945	2,269,334	2,258,876	2,268,791
減価償却累計額	△ 4,816	△ 5,528	△ 6,397	△ 7,649	△ 8,328	△ 10,383
その他有形固定資産	3,666,859	166,577	1,886,766	161,434	299,239	209,767
有形固定資産合計	63,179,261	65,766,242	66,011,514	66,138,987	64,861,142	62,559,978
2 無形固定資産						
特許権	12,663	15,728	26,750	35,533	41,288	36,977
その他無形固定資産	215,931	163,793	144,471	107,443	167,939	167,830
無形固定資産合計	228,594	179,521	171,222	142,976	209,227	204,807
3 投資その他の資産	2,012	2,574	1,773	1,816	1,812	18,140
固定資産合計	63,409,869	65,948,339	66,184,510	66,283,780	65,072	62,782,926
II 流動資産						
現金及び預金	7,915,845	10,587,188	7,386,163	8,176,234	4,837,295	4,474,188
未収附属病院収入	2,842,027	3,091,207	3,622,726	3,969,192	3,937,888	3,914,143
徴収不能引当金	△ 74,098	△ 38,031	△ 38,426	△ 38,370	△ 17,320	△ 21,719
たな卸資産	489,900	576,806	592,179	526,064	617,879	539,305
その他流動資産	2,270,067	1,130,720	2,236,643	304,246	2,406,227	2,352,455
流動資産合計	13,443,743	15,347,890	13,799,287	12,937,366	11,781,970	11,258,371
資産合計	76,853,612	81,296,229	79,983,798	79,221,147	76,854,153	74,041,298
負債の部						
I 固定負債						
資産見返負債	6,715,620	7,437,969	9,235,180	8,131,619	8,180,815	7,616,742
大学改革支援・学位授与機構負担金	3,135,072	2,686,727	2,273,937	1,883,373	1,511,030	1,155,642
長期借入金	11,055,133	13,418,363	12,830,736	13,016,679	12,765,828	12,189,581
退職給付引当金	76,551	93,277	121,120	139,029	408,078	483,762
その他の固定負債	449,586	314,522	146,732	384,566	390,742	491,541
固定負債合計	21,431,964	23,950,858	24,607,707	23,555,268	23,256,494	21,937,269
II 流動負債						
運営費交付金債務	231,089	529,747	544,907	491,310	-	86,962
寄附金債務	2,037,360	2,185,699	2,337,227	2,136,002	2,100,094	2,148,547
前受受託研究費	126,580	107,347	148,022	87,484	73,171	88,638
前受共同研究費	-	-	-	-	-	38,436
前受金	10,322	18,334	29,908	20,460	18,473	53,414
預り金	127,071	269,058	253,568	129,098	215,430	199,672
未払金	4,770,972	7,186,344	5,162,121	4,809,197	4,104,388	3,255,166
賞与引当金	8,976	14,503	19,333	17,687	48,394	48,466
その他流動負債	1,103,288	991,119	1,086,483	1,068,072	1,201,687	1,381,051
流動負債合計	8,415,660	11,302,153	9,581,572	8,759,314	7,761,640	7,300,355
負債合計	29,847,624	35,253,012	34,189,279	32,314,582	31,018,135	29,237,625
純資産の部						
I 資本金						
政府出資金	41,485,384	41,485,384	41,286,143	41,286,089	41,286,089	41,286,089
資本金合計	41,485,384	41,485,384	41,286,143	41,286,089	41,286,089	41,286,089
II 資本剰余金	△ 209,975	766,103	922,709	2,003,222	1,523,302	580,807
III 利益剰余金						
前中期目標期間繰越積立金	3,569,139	3,569,139	2,508,866	2,508,866	2,508,866	2,959,903
その他利益剰余金	2,161,439	222,590	1,076,800	1,108,386	517,759	△ 23,126
利益剰余金合計	5,730,579	3,791,729	3,585,666	3,617,252	3,026,625	2,936,776
純資産合計	47,005,987	46,043,217	45,794,519	46,906,564	45,836,017	44,803,673
負債純資産合計	76,853,612	81,296,229	79,983,798	79,221,147	76,854,153	74,041,298

損益計算書 P/L (Profit & Loss Statement)

(単位：千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常費用						
業務費						
教育経費	1,274,682	1,308,311	1,404,972	1,306,013	1,379,947	1,382,589
研究経費	1,401,224	1,482,710	1,561,426	1,780,672	1,258,344	1,037,538
診療経費						
材料費	5,974,133	6,206,826	6,477,918	7,634,184	7,984,616	7,850,045
委託費	1,221,238	1,333,180	1,315,426	1,309,971	1,465,399	1,459,906
設備関係費	2,287,580	3,376,769	2,739,532	2,740,875	2,800,322	2,667,922
研修費	6,059	10,646	7,340	11,046	10,687	14,021
経費	833,469	1,031,777	938,881	1,032,777	963,284	1,074,762
教育研究支援経費	438,446	457,479	491,840	469,350	449,753	409,169
受託研究費	467,758	455,611	490,946	617,113	1,014,180	856,626
共同研究費	-	-	-	-	-	150,423
受託事業費	144,575	173,220	158,853	158,350	184,319	216,693
役員人件費	145,074	87,480	134,055	93,125	255,912	111,291
教員人件費						
常勤教員給与	6,724,195	5,972,990	6,259,475	6,247,682	6,638,277	6,573,846
非常勤教員給与	648,193	791,698	838,181	825,686	930,459	1,139,555
職員人件費						
常勤職員給与	5,014,245	5,024,153	5,044,140	5,196,279	5,329,089	5,355,745
非常勤職員給与	3,268,491	3,432,860	3,472,885	3,691,101	4,243,368	4,473,244
一般管理費	640,582	745,565	979,680	1,023,689	953,877	778,566
財務費用						
支払利息	275,998	263,015	254,369	231,943	226,297	199,376
その他財務費用	24	-	-	-	-	-
雑損	-	-	-	1,118	2	-
経常費用合計	30,765,974	32,154,299	32,569,928	34,370,983	36,088,140	35,751,317
経常収益						
運営費交付金収益	10,118,722	8,750,428	8,533,276	9,192,530	9,307,829	9,089,301
授業料収益	2,369,581	2,571,943	2,490,298	2,567,657	2,647,177	2,727,238
入学金収益	394,074	392,661	393,435	389,594	396,192	394,297
検定料収益	119,053	112,273	107,877	111,657	100,661	106,018
附属病院収益	15,118,580	16,465,514	17,520,660	18,351,561	18,484,873	18,556,042
受託研究等収益						
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	18,105	36,924	66,102	170,739	78,086	53,924
その他の受託研究等収益	462,041	423,638	430,930	456,108	941,613	807,193
共同研究収益						
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	-	-	-	-	-	2,228
その他の受託研究等収益	-	-	-	-	-	148,543
受託事業等収益						
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	31,712	66,748	78,428	54,480	55,794	82,940
その他の受託事業等収益	110,411	116,880	87,941	109,982	139,076	155,231
寄附金収益	408,054	454,285	489,066	638,154	599,265	637,963
補助金等収益	881,940	634,828	625,311	503,349	635,059	510,669
施設費収益	20,156	166,816	225,597	267,470	75,912	5,332
財務収益						
受取利息	8,005	4,886	1,063	6,075	2,715	-
有価証券利息	1,450	1,998	2,761	838	4,520	2,697
為替差益	-	96	-	-	-	-
雑益						
財産貸付料収入	69,404	65,788	96,344	88,191	114,488	127,571
研究関連収入	178,501	171,867	219,548	211,348	136,732	100,622
手数料収益	631	1,485	1,390	1,056	1,160	1,849
その他の雑益	240,552	237,330	209,577	231,409	1,095,521	1,173,000
資産見返負債戻入						
資産見返運営費交付金等戻入	432,629	454,604	475,098	490,889	535,860	585,312
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	7,897	7,572	4,351	45,292	2,088	2,721
資産見返補助金戻入	236,835	409,932	428,788	451,780	357,055	287,997
資産見返寄附金戻入	94,828	99,797	118,046	146,580	148,843	139,054
資産見返物品受贈額戻入	22,974	16,873	19,721	25,180	38,653	9,155
経常収益合計	31,346,146	31,665,175	32,625,620	34,511,931	35,912,914	35,706,898
経常利益（損失）	580,171	△ 489,123	55,692	140,947	△ 175,226	△ 44,419
臨時損失						
固定資産除却損	142,204	636,030	15,862	44,734	41,682	9,880
臨時利益						
運営費交付金収益	-	-	-	-	16,306	-
固定資産売却益	-	941	55,325	503	-	16
過年度損益修正益	-	-	32,456	-	-	-
資産見返運営費交付金等戻入	2,928	2,452	87	14,406	3,712	6,056
資産見返補助金戻入	-	-	-	5,446	-	0
資産見返寄附金戻入	3,849	234	7,026	9,297	37,970	2,884
資産見返物品受贈額戻入	484	-	-	-	-	-
当期純利益（損失）	445,229	△ 1,121,525	134,725	125,867	△ 158,919	△ 45,343
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	60,599	-	-	22,216
目的積立金取崩額	-	130,927	129,177	240,292	102,544	-
当期総利益（損失）	445,229	△ 990,598	324,502	366,160	△ 56,375	△ 23,127

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 10,987,603	△ 12,953,420	△ 12,006,769	△ 13,531,294	△ 14,095,004	△ 13,872,545
人件費支出	△ 15,277,698	△ 15,870,767	△ 15,642,409	△ 16,574,514	△ 17,086,060	△ 17,842,424
その他の業務支出	△ 565,390	△ 698,646	△ 789,144	△ 1,027,709	△ 799,611	△ 703,102
運営費交付金収入	10,295,574	9,588,764	9,359,240	9,347,595	9,572,586	9,395,183
授業料収入	2,726,487	2,689,144	2,638,211	2,651,617	2,606,245	2,507,387
入学金収入	386,826	389,841	386,385	385,223	384,348	393,592
検定料収入	119,053	112,273	107,877	110,830	100,661	106,018
附属病院収入	15,119,049	16,156,322	17,010,533	17,998,712	18,483,416	18,569,411
受託研究等収入	496,913	422,859	559,584	526,116	955,633	947,589
共同研究収入	-	-	-	-	-	163,264
受託事業等収入	160,162	135,717	147,844	188,536	177,006	219,378
補助金等収入	733,241	1,604,941	1,392,381	1,099,998	720,077	595,720
補助金等の精算による返還金の支出	△ 537	△ 100	-	-	-	-
寄附金収入	515,532	605,880	770,600	692,037	552,054	673,974
財産の貸付等による収入	69,066	65,630	79,714	104,035	95,509	148,022
預り科学研究費補助金等の増減額	△ 41,659	25,197	124,491	△ 122,454	△ 11,610	67,352
その他の収入	476,153	650,100	146,760	401,074	1,362,728	1,210,345
小計	4,225,171	2,923,738	4,285,302	2,249,804	3,017,979	2,579,164
国庫納付金の支払額	-	-	-	-	-	△ 1,089
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,225,171	2,923,738	4,285,302	2,249,804	3,017,979	2,578,075
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得による支出	△ 3,519,180	△ 3,656,241	△ 6,826,115	△ 3,733,564	△ 3,600,541	△ 1,779,700
無形固定資産の取得による支出	△ 38,555	△ 28,565	△ 47,410	△ 13,772	△ 66,295	△ 55,794
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	138	941	697,846	1,828	-	30
定期預金の預入による支出	△ 1,800,000	△ 1,400,000	△ 1,700,000	△ 3,300,000	△ 1,500,000	-
定期預金の払戻による収入	600,000	2,400,000	3,100,000	-	4,800,000	-
有価証券の取得による支出	-	-	△ 1,500,000	-	△ 2,000,000	△ 1,900,000
有価証券の償還(売却)による収入	-	800,000	-	1,500,000	-	2,000,000
施設費による収入	230,900	1,146,677	1,948,565	1,370,411	225,590	100,615
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	-	-	△ 348,757	△ 162	-	-
小計	△ 4,526,697	△ 737,188	△ 4,675,871	△ 4,175,259	△ 2,141,246	△ 1,634,849
利息及び配当金の受取額	11,096	15,507	4,645	3,600	8,791	6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,515,600	△ 721,681	△ 4,671,225	△ 4,171,659	△ 2,132,455	△ 1,628,849
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 556,131	△ 528,383	△ 448,345	△ 412,789	△ 390,564	△ 372,342
長期借入による収入	2,048,022	2,877,990	-	840,711	549,459	261,388
長期借入金返済による支出	△ 272,816	△ 392,693	△ 514,760	△ 587,627	△ 654,768	△ 800,310
リース債務の返済による支出	△ 314,577	△ 222,067	△ 194,734	△ 194,210	△ 199,942	△ 197,928
小計	904,497	1,734,846	△ 1,157,840	△ 353,915	△ 695,815	△ 1,109,192
利息の支払額	△ 277,379	△ 265,656	△ 257,261	△ 234,157	△ 228,646	△ 203,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	627,117	1,469,189	△ 1,415,101	△ 588,073	△ 924,462	△ 1,312,334
IV 資金に係る換算差額	△ 24	96	-	-	-	-
V 資金増加額 (又は減少額)	336,664	3,671,343	△ 1,801,025	△ 2,509,929	△ 38,938	△ 363,108
VI 資金期首残高	5,179,181	5,515,845	9,187,188	7,386,163	4,876,234	4,837,296
VII 資金期末残高	5,515,845	9,187,188	7,386,163	4,876,234	4,837,295	4,474,188

利益の処分（損失の処理）に関する書類

(単位：千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
I 当期末処分利益(損失)						
当期総利益(損失)	445,229	△ 990,598	324,502	366,160	△ 56,375	△ 23,127
	445,229	△ 990,598	324,502	366,160	△ 56,375	△ 23,127
II 利益処分額(損失処理額)						
積立金	-	-	292,496	231,223	231,223	-
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	990,598	-	-	-	23,127
国立大学法人法第35条において準用する独立行政 法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承 認を受けようとする額						
教育研究・組織運営改善積立金	445,229	-	32,006	134,936	50,415	-
III 次期繰越欠損金	-	-	-	-	-	-

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
I 業務費用						
(1) 損益計算書上の費用						
業務費	29,849,369	31,145,718	31,335,877	33,114,232	34,907,963	34,773,375
一般管理費	640,582	745,565	979,680	1,023,689	953,877	778,566
財務費用	276,022	263,015	254,369	231,943	226,297	199,376
雑損	-	-	-	1,118	2	-
臨時損失	142,204	636,030	15,862	44,734	41,682	9,880
(2) (控除) 自己収入等						
授業料収益	△ 2,369,581	△ 2,571,943	△ 2,490,298	△ 2,567,657	△ 2,647,177	△ 2,727,238
入学金収益	△ 394,074	△ 392,661	△ 393,435	△ 389,594	△ 396,192	△ 394,297
検定料収益	△ 119,053	△ 112,273	△ 107,877	△ 111,657	△ 100,661	△ 106,018
附属病院収益	△ 15,118,580	△ 16,465,514	△ 17,520,660	△ 18,351,561	△ 18,484,873	△ 18,556,042
受託研究等収益	△ 480,147	△ 460,562	△ 497,033	△ 626,847	△ 1,019,699	△ 861,117
共同研究収益	-	-	-	-	-	△ 150,771
受託事業等収益	△ 142,123	△ 183,628	△ 166,370	△ 164,463	△ 194,871	△ 238,172
寄附金収益	△ 408,054	△ 454,285	△ 489,066	△ 638,154	△ 599,265	△ 637,963
財務収益	△ 9,456	△ 6,981	△ 3,824	△ 6,913	△ 7,236	△ 2,697
雑益	△ 240,552	△ 237,330	△ 209,577	△ 231,409	△ 1,109,251	△ 1,173,000
資産見返運営費交付金等戻入（授業料分）	△ 8,700	△ 56,053	△ 85,509	△ 125,230	△ 154,687	△ 177,756
資産見返寄附金戻入	△ 94,828	△ 99,797	△ 118,046	△ 146,580	△ 148,843	△ 139,054
臨時利益	△ 3,849	△ 1,175	△ 94,807	△ 11,271	△ 40,373	△ 4,726
除売却資産見返寄附金戻入	-	-	-	-	-	-
業務費用合計	11,519,178	11,748,121	10,409,283	11,044,375	11,226,689	10,592,347
II 損益外減価償却相当額						
損益外減価償却相当額	950,021	939,580	1,043,800	1,017,191	1,043,196	1,062,592
III 損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
IV 損益外利息費用相当額	699	728	7,977	468	528	542
V 損益外除売却差額相当額	4,581	8,460	△ 69,739	180,728	245	793
VI 引当外賞与増加見積額	74,903	△ 23,757	82,196	△ 28,847	8,243	△ 37,900
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 262,266	△ 81,903	△ 503,483	△ 290,159	△ 322,521	12,670
VIII 機会費用						
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による賃借取引の機会費用	6,540	4,798	3,768	744	-	-
政府出資の機会費用	383,122	216,811	251,238	157,023	-	25,141
IX (控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	12,676,780	12,812,839	11,225,040	12,081,525	11,956,382	11,656,186

IV. 宮崎大学トピックス

地域資源創成学部発足式を開催



4月4日（月）、本年度新設した地域資源創成学部の発足式をシーガイアコンベンションセンターで行い、希望に満ちた元気な第1期生96名、保護者、教員を含め地域資源創成学部誕生を待ち望んでいた行政や経済団体関係者ら総勢約150名が出席した。

地域資源創成学部は、宮崎県内の期待や要望を受け、地域経済の活性化と地域振興に貢献でき、実社会で即戦力となる人材育成を目指して設置された。式の中で池ノ上克学長は「さまざまな関係機関と協力し、県の未来のビジョンを見据えながら教育、研究、社会貢献をしていきたい」と述べた。

同学部の吉田雅彦学部長は「50年先を見据えたとき、本県

をはじめさまざまな地域にいる卒業生たちが連携し、地域活性化に貢献しているのが理想である。そのために『明るく前向きに仲良く』をモットーにし、地域の発展に貢献する人材のネットワークを構築したい」とあいさつがあった。

ワールドキャンプ in Hinata を開催

本学は宮崎県教育委員会と共催で、宮崎県内の高校生を対象とした「ワールドキャンプ in Hinata」を7月30日（土）～8月1日（月）の日程で宮崎大学創立330記念会館及び青島青少年自然の家にて開催し、県内の高校生40名が参加した。

本事業は、宮崎県内の高校生のコミュニケーション能力の育成ならびに海外留学への参加意識を高めることを目的とするもので、各国の留学生（宮崎大学、オクスフォード大学、東京大学）との全編英語によるワークショップや留学経験者によるセミナー、ALTによる英語講座、屋外アクティビティー等の多彩なプログラムが開講された。



参加学生からは、異文化理解が深まった、海外留学への関心が高まった等の感想が寄せられた。

本学では、平成28年に県内の産官学が連携した宮崎県独自の留学プログラムである「みやざきグローバル人材育成事業（トビタテ！留学JAPAN地域人材コース）」を支援するなど、県内学生の海外留学を推進している。

「宮大グローバルweek 2016」を開催



10月17日（月）より「宮大グローバルWEEK 2016」を開催した。スターティングイベントとして、「UOM “Glocal” Veverage Expo」国際紅茶・コーヒー博覧会および地元農協果汁（サンA）協賛の試飲会を開催し、1週間を通してさまざまな企画を実施した。

「“Glocal” Veverage Expo」では、インドネシア、ミャンマー、スリランカ等の外国人留学生およそ70名程度が中心となり、各国の紅茶やコーヒーを合計1,200杯提供し、併せて地元の日向夏を使用した新商品の試飲会を行い、飲み物を通じた国際交流、地域連携を図るとともに、本学

において実施している様々な国際関連イベントや課外英語講座等の広報活動を行った。

期間中、トビタテ！留学JAPAN【スカイプセッション】、地域人材コース宮崎県版採用学生のプレゼンテーション、JICA青年海外協力隊説明会およびパネル展示、TOEICセミナー【使える英語学習法について】、英語でしゃべろう会、留学体験発表会【語学・異文化研修、交換留学】、フィリピン英語研修&ベトナム研修報告会、外国人のための防災セミナーを集中的に実施することで、学生にとっては参加し易くまた、教職員も含めグローバル化に対する意識の向上を図った。

期間中の各イベントへの学生参加者は累計で300名を超え、年々増加傾向にあり、国際化に対する意識の向上が図られていることが伺える。



地域資源創成学部設置記念シンポジウム開催



本学は10月22日、地域資源創成学部設置記念シンポジウムを創立330記念交流会館で開催し、九州地区国立大学、県内の地方公共団体、学生の実習施設の関係者など約230名の参加があった。

シンポジウムでは、池ノ上克学長の挨拶の後、文部科学省の松尾泰樹大臣官房審議官（高等教育局担当）及び永山英也宮崎県総合政策部長から来賓挨拶があり、引き続き吉田雅彦地域資源創成学部長による学部紹介が行われた。



基調講演では、米良充典宮崎県商工会議所連合会会頭から「地域資源創成学部の使命」と題した講演が行われ、出席者が熱心に耳を傾けていた。その後、地域資源創成学部の学生によるポスターセッションが行われ、シンポジウム参加者との交流を深めた。

最後に「異分野協働の可能性」と題して、宮崎日日新聞社の森耕一郎編集局次長をコーディネーターに迎え、学部教員によるパネルディスカッションが開催された。パネルディスカッションでは、「新たな教育」「研究への挑戦」「地域との連携」の視点から、多様な分野の教員が在籍する新しい学部の可能性について、活発な討論が行われた。

COC/COC+合同シンポジウム IN 日向市 2016



11月23日（水）、日向市においてCOC/COC+合同シンポジウム IN 日向市 2016を開催した。地域と大学のつながりで宮崎を元気に！というテーマのもと、日向市内外から194名が参加した。

基調講演では、日向市立図書館長・緒方博文氏が「天領気質と藩領気質～日向市・入郷地域の場合～」について講演した。その後、日向市と宮崎大学の連携事業についての事例発表を行った。この発表では、今年度実施された地域学入門Ⅱの学生より、美々津地区の現地調査の発表が行われた。

パネルディスカッションでは、それぞれの立場から考える地域活性化について熱く意見が交わされた。また、客席からも意見が出され、様々な角度から地域や若者、教育などについて会場全体で考察を深めることができた。最後に、地域活性化・学生マイスター初級の表彰式が行われ、学生3名にマイスター初級を授与した。

交流会では、日向橘ひよっこ踊り保存会の方々に加え、本学の学生、留学生がひよっこ踊りを披露して、本会を盛会裏に終えることができた。



宮崎大学初！企業の寄附を原資とする新講座の設置について

～米良電機産業株式会社の寄附による『地域デザイン講座』～



11月21日（月）、米良電機産業株式会社（宮崎県宮崎市）から5年総額1億5千万円の寄附を受けて、地域イノベーション創出を目指す新たな寄附講座「地域デザイン講座」を設置する。本学における私企業による寄附講座の開設は今回が初。

開設日は平成29年4月1日で、広く県内ものづくり企業に貢献できる講座を目指す。そのため、製品化プロセスを熟知した企業OBをはじめ、環境工学系教員、コーディネーター、事務スタッフの4名を新たに雇用し、本学の全学組織「産学・地域連携センター」の下に設置する。

当講座では、新興国の製造業が台頭する中で、ものづくり企業の製品開発における発想やデザイン、企業会計といった「実用化のコアプロセス」にフォーカスをあて、社会人学び直しなどの人材育成活動や、企業と大学とのマッチング活動などを行う。さらに、宮崎県の新たな産学連携交流のシンボル『発想のまち～新たな発見、そして応用・飛躍に繋げる場』をコンセプトに、宮崎大学木花キャンパス内に新たな産学連携交流拠点を整備し、大学の資源と民間活力を融合した先導的な地域イノベーションの創出・地域活性化を目指すこととしている。

世界農業遺産高千穂郷・椎葉山地域活性化協議会、宮崎県立高千穂高等学校と世界農業遺産連携協定を締結



3月5日（日）、高千穂町（宮崎県）において、世界農業遺産高千穂郷・椎葉山地域活性化協議会及び宮崎県立高千穂高等学校と連携協定の調印式を行った。また、協定締結記念イベントとして、世界農業遺産フォーラムを開催。同協議会長を務める内倉信吾氏（高千穂町長）、山口博範高千穂高等学校長、池ノ上克学長をはじめ、高千穂高校の生徒や本学の学生など合計約200名が参加した。

本学では、平成25年度から平成27年度までの3年間、今回世界農業遺産に認定された5町村（高千穂町、椎葉村、五ヶ瀬町、諸塚村、日之影町）について宮崎県と連携しながら調査・研究を実施してきた。平成28年度からは、農学部と地域資源創成学部等の教員が世界

農業遺産に係る研究チームを学部横断型で結成し、大学内の戦略重点経費を受け、同地域との連携を強化してきた。

同協定は、世界農業遺産としての認定を受けた同地域の若い世代を対象としたプログラムを構築・実践することなど教育・人材育成面での連携を目的としている。また、同地域が持つ資源の再評価・体系化などを学術的な視点で明らかにし、地域活性化につなげていくことを目的としている。

式に先立ち、同協議会主催で第1回世界農業遺産高千穂郷・椎葉山地域フォトコンテスト表彰式を実施。全国各地130点以上の応募があり、熊本県菊池市の松村陽一さんのタイトル「豊作を願って」がグランプリ賞に輝いた。その他、準グランプリ賞、会長賞、入選作品などの表彰が行われるとともに、全ての表彰作品が会場後方に展示され、華やかに彩りを添えた。



続いて、本学研究チームが平成28年度に実施した調査・研究の報告会を実施。「棚田及び山腹水路の歴史と地形的特徴に関する研究」や「全国における農林複合経営卓越地域の抽出」などの4つのテーマについて報告が行われた。

協定調印式では、高千穂高等学校の生徒2名（甲斐希実さん、甲斐華穂さん）がこれまで世界農業遺産について独自に調査をしてきた報告を行い、続いて、協定を締結する3者のコーディネートを行うNPO法人グローバルアカデミーから趣旨説明が行われた。

本学では、今回の協定を機に、これまで以上に世界農業遺産に関する研究を促進し、同地域の価値を学術的に明らかにするとともに、若い世代が地域に自信と誇りを持てるように教育・人材育成面でも寄与していくこととしている。

「金融リテラシー講座」の開講



2月20日から4日間、基礎教育科目集中講義「金融リテラシー講座－金融に関する知識・判断力を高め、逞しく賢く生きる力を持とう！－」（2単位）を開講した。これは、宮崎県金融広報委員会の全面的な協力の下、基本的な金融経済知識だけではなく、県の施策やライフデザイン、ライフプランの策定から身近な「お金」のつかい方等、金融リテラシーについて、様々な側面から講義するもので、金融関係団体による連携講座としては、地方で企画した初めてのものとなった。

講義では、小池光一氏（宮崎銀行会長）や永山英也氏（宮崎県総合政策部長）による基調講演をはじめ、金融関係各界の著名な講師陣が多角的なテーマで15回の授業を行った。

特に最終の統括講義では、それまでの14回の講義で得た知識を盛り込んだ川柳発表会が和やかな雰囲気で行われ、発表された作品の中から右記の句が最優秀作品等選ばれた。この句は、これまで保護者や社会から数多くの支援を受けてきたからこそ、こうやって、今大学で学んでいる自分がここにある、とこれまでの感謝の気持ちを詠んだもので、この講義のねらいのひとつである「保護者への感謝」にも合致するものとなった。

また、この講義は、一般市民にも広く開放し、教育関係者、金融関係者、地元の方々等84名から受講申込みがあり、本学学生251名と合わせ335名が席を並べて受講した。講義初日には、テレビ局3社をはじめ、多くの新聞社、通信社が取材に訪れるなど、関心の高い講義となった。

講義の中で発表された川柳

- ・「たくさんの 投資を受けて 今がある」
（最優秀作品）
- ・「借金トラブル 頭の中が スクランブル」
- ・「金がねえ そうなる前に 相談を」
- ・「この講座 だけはローリスク ハイリターン」





Financial Report 2017

発行:平成 29 年 10 月

国立大学法人宮崎大学財務部財務課

〒889-2192 宮崎市学園木花台西 1-1

TEL:0985-58-7998 FAX:0985-58-7999